

公益財団法人鳥取市環境事業公社 経営状況報告書

1. 法人の概要

- | | |
|-------------|--|
| (1) 名 称 | 公益財団法人鳥取市環境事業公社 |
| (2) 目 的 | 鳥取市及びその周辺町村において、廃棄物の適正な処理及びその他環境を保全するために必要な事業を行うことにより、生活環境の保持及び公衆衛生の向上に寄与する。 |
| (3) 公益認定年月日 | 平成25年3月19日
(財団法人鳥取衛生公社 設立許可年月日 昭和45年6月26日) |
| (4) 設立登記年月日 | 平成25年4月1日
(財団法人鳥取衛生公社 設立登記年月日 昭和45年6月29日) |
| (5) 基 本 財 産 | 金500,000円(市出捐金500,000円) |
| (6) 役 員 | 理 事 9人 監 事 2人 評議員 5人
理事長(代表理事) 植村 洋巳 |
| (7) 事 務 所 | 鳥取市秋里1031番地2 |

2. 令和7年度事業報告

令和7年度は、職場内研修を積極的に行うなど、職員の育成に力を入れた。また、公社のSDGsの目標でもあるジェンダー平等に取り組むとともに、昨年度に引き続き廃棄物の収集運搬業務や下水道施設の運転管理に従事する女性職員を新たに採用するなど、男性中心の職場とされている公社のイメージの刷新を図った。

ごみ収集運搬業務では、SDGsの取り組みの一環として、市内の保育園等でエコ教育とクリスマスイベントを開催し、園児に楽しいひと時の提供と、ごみの収集と分別に対する啓発活動を行った。

下水道施設等の運転管理業務では、下水道施設の適切な水処理・汚泥処理を通じて、市民の生活環境や自然環境の保全に努めるとともに、維持管理コストの削減のため施設の省エネ、省力、低コスト化に取り組んだ。

令和7年度も、職員一丸となり、公益性を堅持し効率的な運営に努めた。

(業務内容)

(1) 鳥取地域における受託業務

- ① ごみ収集運搬業務中、可燃ごみについては週2回の収集で18,697tの収集運搬を実施した。
古紙収集については月1回の収集で392tの収集運搬を実施した。
ペットボトルについては週1回の収集で341tの収集運搬を実施した。
不燃ごみについては週1回の収集で、資源ごみが884t、プラスチックごみは1,892t、小型破碎ごみは709tの収集運搬を実施した。
有害ごみは月1回の収集で、40tの収集運搬を実施した。
大型ごみは随時収集で222t、乾電池等は月1回の収集で41tの収集運搬を実施した。
- ② 下水処理施設等の運転管理業務は、秋里下水終末処理場をはじめとする公共下水処理施設、汚水中継ポンプ場等の運転管理及び雨水排水機場施設の運転管理を実施した。
- ③ 農業集落排水施設維持管理業務として、20箇所（内国府地域4箇所）の施設管理と、10,718kℓの汚泥運搬を実施した。
- ④ 地域水道維持管理業務として、50施設の機器類の定期点検及び水質の検査用採水等を実施した。

(2) 直営業務

- ① し尿収集業務は、729件の対象世帯で、1,148㎤の運搬を実施した。
- ② 事業所等の可燃ごみ及び大型ごみ等不燃ごみの収集運搬を実施した。契約件数は3月末で3,020件であった。
このうち医療系の廃棄物については、県外の民間処理施設に搬入している。
- ③ し尿中継運搬業務については東部広域1市4町のし尿等16,380㎤の収集運搬を実施した。
- ④ 浄化槽業務としては、単独処理浄化槽608基、合併処理浄化槽574基の維持管理と、それらの汚泥清掃等として2,194件、5,851㎤の収集運搬を実施した。
- ⑤ 公共下水道管の調査及び排水路の清掃等を実施した。
- ⑥ 再資源化事業として、環境負荷の低減と循環型社会の推進に貢献するため、事業所等から排出されたごみのうちスチール・アルミ等191t、古紙814t、発泡スチロール17t、ペットボトル等76tの再資源化を実施した。
- ⑦ 食品リサイクル事業として、食品廃棄物398t、汚泥2,214tの収集運搬を実施した。
- ⑧ 食品廃棄物と汚泥を原料として有機質肥料を製造し、286tを販売した。

(3) その他

業務車両5台の更新を行った。

以上のとおり、当年度事業は、概ね所期の目的を達成することができた。

3. 令和7年度決算

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	400	20	380
事業収益			
し尿収集運搬事業収益	22,772,870	24,474,136	△ 1,701,266
し尿中継運搬事業収益	69,250,500	64,652,000	4,598,500
浄化槽維持管理事業収益	114,484,558	118,219,118	△ 3,734,560
ごみ収集運搬事業収益	772,968,406	717,969,522	54,998,884
下水処理場等運転事業収益	1,837,942,157	1,793,399,091	44,543,066
地域水道施設管理事業収益	36,190,000	32,850,400	3,339,600
下水道管渠清掃事業収益	196,653,930	192,116,177	4,537,753
再資源化事業収益	24,713,624	26,039,729	△ 1,326,105
食品リサイクル事業収益	49,202,783	47,367,029	1,835,754
事業ごみ収集運搬事業収益	509,883,205	507,798,573	2,084,632
産業廃棄物収集運搬事業収益	279,850,685	286,824,106	△ 6,973,421
廃棄物中間処理事業収益	3,089,460	2,443,797	645,663
受取補助金等			
受取国庫補助金振替額	2,472,328	3,699,949	△ 1,227,621
受取地方公共団体補助金振替額	0	144,635	△ 144,635
受取寄付金			
受取寄付金振替額	0	0	0
雑収益			
受取利息	5,749,204	1,209,150	4,540,054
その他雑収益	9,457,232	15,306,300	△ 5,849,068
他会計からの繰入	0	0	0
経常収益計	3,934,681,342	3,834,513,732	100,167,610
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	194,175	9,401,562	△ 9,207,387
給料手当	966,601,323	947,739,290	18,862,033
臨時雇賃金	224,000	112,000	112,000
賞与	315,743,226	269,595,895	46,147,331
退職給付費用	90,618,655	90,240,972	377,683
福利厚生費	223,448,852	212,875,693	10,573,159
旅費交通費	1,248,992	1,925,044	△ 676,052
通信運搬費	17,332,509	19,207,589	△ 1,875,080
減価償却費	110,213,966	155,000,945	△ 44,786,979
繰延勘定償却費	158,900	0	158,900
消耗什器備品費	27,883,493	24,304,177	3,579,316
消耗品費	105,674,970	92,759,127	12,915,843
修繕費	41,919,441	40,905,984	1,013,457
印刷製本費	246,228	524,669	△ 278,441
燃料費	140,980,107	144,275,726	△ 3,295,619
光熱水料費	392,744,548	411,638,714	△ 18,894,166
賃借料	31,728,973	30,332,360	1,396,613
保険料	41,881,110	41,369,228	511,882
諸謝金	1,404,308	1,905,289	△ 500,981
租税公課	224,277,872	209,468,496	14,809,376
支払負担金	1,021,798	940,570	81,228
支払寄付金	56,000	0	56,000
委託費	651,611,742	684,694,192	△ 33,082,450
支払手数料	5,490,847	5,361,936	128,911
交際費	447,234	473,401	△ 26,167
投入料	128,011,590	128,163,720	△ 152,130
広告宣伝費	2,397,472	2,520,731	△ 123,259
補償費	0	40,000	△ 40,000
貸倒償却	479,991	3,192,600	△ 2,712,609
雑費	1,331,823	0	1,331,823
管理費			
役員報酬	14,038,000	14,115,000	△ 77,000
給料手当	4,173,984	3,039,525	1,134,459
賞与	1,369,810	889,411	480,399
退職給付費用	1,262,826	673,856	588,970
役員退職慰労金	0	0	0
福利厚生費	2,461,787	2,192,289	269,498
会議費	129,595	162,683	△ 33,088

科目	当年度	前年度	増 減
交際費	3,505,855	1,040,502	2,465,353
旅費交通費	1,639,491	1,435,556	203,935
通信運搬費	72,810	71,130	1,680
減価償却費	3,341,405	2,961,812	379,593
繰延勘定償却費	600	0	600
消耗什器備品費	215,945	75,383	140,562
消耗品費	88,276	73,984	14,292
修繕費	267,099	443,505	△ 176,406
印刷製本費	16,672	16,216	456
燃料費	222,312	214,994	7,318
光熱水料費	313,267	343,698	△ 30,431
賃借料	543,993	672,326	△ 128,333
保険料	659,850	584,276	75,574
諸謝金	26,020	56,751	△ 30,731
租税公課	496,638	393,234	103,404
支払負担金	1,506,682	1,530,210	△ 23,528
支払寄付金	0	0	0
委託費	534,795	2,909,677	△ 2,374,882
支払手数料	112,207	146,589	△ 34,382
広告宣伝費	697,200	25,672	671,528
補償費	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計	3,563,071,264	3,563,038,189	33,075
評価損益等調整前当期経常増減額	371,610,078	271,475,543	100,134,535
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	371,610,078	271,475,543	100,134,535
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
特定災害防止準備金繰入額	294,000	204,000	90,000
過年度修正額	0	600,326	△ 600,326
その他の経常外費用計	294,000	804,326	△ 510,326
経常外費用計	294,000	804,326	△ 510,326
当期経常外増減額	△ 294,000	△ 804,326	510,326
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	371,316,078	270,671,217	100,644,861
法人税、住民税及び事業税	27,003,300	36,659,200	△ 9,655,900
当期一般正味財産増減額	344,312,778	234,012,017	110,300,761
一般正味財産期首残高	3,615,472,333	3,381,460,316	234,012,017
一般正味財産期末残高	3,959,785,111	3,615,472,333	344,312,778
II 指定正味財産増減の部			
固定資産補填金			
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	1,100,000	△ 1,100,000
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	2,472,328	3,844,584	△ 1,372,256
当期指定正味財産増減額	△ 2,472,328	△ 2,744,584	272,256
指定正味財産期首残高	2,972,328	5,716,912	△ 2,744,584
指定正味財産期末残高	500,000	2,972,328	△ 2,472,328
III 正味財産期末残高	3,960,285,111	3,618,444,661	341,840,450

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	229, 889	202, 360	27, 529
当座預金	19, 224, 747	58, 008, 689	△ 38, 783, 942
普通預金	795, 010, 883	774, 295, 090	20, 715, 793
定期預金	295, 111, 277	160, 148, 399	134, 962, 878
未収金	362, 215, 780	354, 084, 100	8, 131, 680
商品	14, 608, 139	14, 802, 314	△ 194, 175
貯蔵品	24, 774, 085	20, 012, 798	4, 761, 287
前払金	6, 417, 314	5, 557, 285	860, 029
立替金	0	0	0
有価証券	0	0	0
流動資産合計	1, 517, 592, 114	1, 387, 111, 035	130, 481, 079
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	500, 000	500, 000	0
基本財産合計	500, 000	500, 000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	362, 258, 302	341, 812, 614	20, 445, 688
公益充実資金	1, 057, 203, 000	846, 835, 850	210, 367, 150
車庫建て替え積立資金	148, 650, 700	148, 650, 700	0
コンポスト施設更新積立資金	81, 158, 000	78, 072, 000	3, 086, 000
社屋外壁改修工事積立資金	22, 000, 000	22, 000, 000	0
洗車場兼タイヤ倉庫建築積立資金	67, 096, 700	42, 074, 450	25, 022, 250
パソコン購入積立資金	2, 295, 000	0	2, 295, 000
ネットワーク構築積立資金	3, 735, 600	0	3, 735, 600
維持管理積立金	5, 882, 000	5, 588, 000	294, 000
特定資産合計	1, 750, 279, 302	1, 485, 033, 614	265, 245, 688
(3) その他固定資産			
建物	1, 448, 760, 769	1, 448, 760, 769	0
構築物	148, 744, 647	148, 744, 647	0
車両運搬具	935, 099, 927	944, 775, 479	△ 9, 675, 552
什器備品	277, 422, 444	269, 313, 904	8, 108, 540
土地	69, 341, 000	69, 341, 000	0
建設仮勘定	5, 885, 000	5, 885, 000	0
減価償却累計額	△ 1, 515, 878, 835	△ 1, 454, 597, 266	△ 61, 281, 569
電話加入権	526, 304	526, 304	0
保証金	50, 000	50, 000	0
長期前払費用	1, 399, 680	1, 422, 130	△ 22, 450
出資金	100, 000	100, 000	0
繰延勘定	1, 435, 500	0	1, 435, 500
その他固定資産合計	1, 372, 886, 436	1, 434, 321, 967	△ 61, 435, 531
固定資産合計	3, 123, 665, 738	2, 919, 855, 581	203, 810, 157
資産合計	4, 641, 257, 852	4, 306, 966, 616	334, 291, 236
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	217, 393, 572	293, 871, 048	△ 76, 477, 476
未払費用	17, 443, 186	11, 850, 923	5, 592, 263
未払消費税等	30, 169, 900	24, 318, 800	5, 851, 100
前受金	0	45, 067	△ 45, 067
預り金	20, 822, 481	16, 366, 803	4, 455, 678
未払法人税等	27, 003, 300	36, 659, 200	△ 9, 655, 900
流動負債合計	312, 832, 439	383, 111, 841	△ 70, 279, 402
2. 固定負債			
退職給付引当金	362, 258, 302	341, 812, 614	20, 445, 688
特定災害防止準備金	5, 882, 000	5, 588, 000	294, 000
固定負債合計	368, 140, 302	347, 400, 614	20, 739, 688
負債合計	680, 972, 741	730, 512, 455	△ 49, 539, 714
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	0	2, 472, 328	△ 2, 472, 328
地方公共団体補助金	0	0	0
寄付金	500, 000	500, 000	0
指定正味財産合計	500, 000	2, 972, 328	△ 2, 472, 328
(うち基本財産への充当額)	(500, 000)	(500, 000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	3, 959, 785, 111	3, 615, 472, 333	344, 312, 778
(うち特定資産への充当額)	(1, 382, 139, 000)	(1, 137, 633, 000)	(244, 506, 000)
正味財産合計	3, 960, 285, 111	3, 618, 444, 661	341, 840, 450
負債及び正味財産合計	4, 641, 257, 852	4, 348, 957, 116	292, 300, 736

財 産 目 録

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	手元保管	運転資金	229,889	
		当座預金	運転資金	19,224,747	
		鳥取銀行本店			
		普通預金	運転資金	795,010,883	
	鳥取銀行本店外	定期預金	運転資金	295,111,277	
		鳥取銀行本店外			
		未収金	し尿収集運搬事業		2,461,626
			し尿中継運搬事業		5,770,490
	浄化槽維持管理事業			14,497,450	
	ごみ収集運搬事業			64,152,632	
	下水処理場等運転事業			167,156,304	
	地域水道施設管理事業			3,020,600	
	下水道管渠清掃事業			28,281,000	
	再資源化事業			2,327,314	
	食品リサイクル事業			4,463,061	
事業ごみ収集運搬事業			38,261,772		
産業廃棄物収集運搬事業			31,589,047		
廃棄物中間処理事業		140,250			
法人会計		94,234			
商品	有機質肥料「土姫」	廃棄物中間処理事業で製品化した堆肥の在庫	14,608,139		
貯蔵品	軽油外	令和7年度未使用分	24,774,085		
前払金	自動車任意保険料	自動車任意保険料等の前払	6,417,314		
流動資産合計				1,517,592,114	
(固定資産)					
基本財産	定期預金	定期預金 鳥取銀行本店	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	500,000	
基本財産合計				500,000	
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 鳥取銀行本店外		362,258,302	
	公益充実資金 資産取得資金			1,057,203,000	
			車庫建て替え積立資金	148,650,700	
			コンポスト施設更新積立資金	81,158,000	
			社屋外壁改修工事積立資金	22,000,000	
			洗車場兼タイヤ倉庫建築積立資金	67,096,700	
			パソコン購入積立資金	2,295,000	
	維持管理積立金		ネットワーク構築積立資金	3,735,600	
産業廃棄物最終処分場の維持管理積立金			5,882,000		
特定資産合計				1,750,279,302	
その他固定資産	建物	2,624.68㎡ 鳥取市秋里1031-2 鉄骨造 4階建 1,211.95㎡ 鳥取市秋里1031-2 平屋建 6棟 20.12㎡ 鳥取市秋里1031-2 平屋建 1棟 173.77㎡ 鳥取市秋里1031-2 2階建 550.00㎡ 鳥取市福部町細川543-1 平屋建 39.00㎡ 鳥取市福部町細川543-1 平屋建 495.00㎡ 鳥取市福部町細川389-1 平屋建 109.48㎡ 鳥取市福部町細川389-1-1 平屋建	社屋 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。 車庫 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。 感染性産業廃棄物積替保管施設 車両整備場 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。 福部工場 事務所・倉庫 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している 福部工場 車庫・物置 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している 福部工場 工場 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している 福部工場 物置 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している	1,448,760,769	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	構築物	駐車場舗装外	公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	148,744,647
	車両運搬具	バキューム車外	公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	935,099,927
	什器備品	テレビカメラ外	公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	277,422,444
	土地	537㎡ 鳥取市秋里747-2	職員通勤車両駐車場用地	69,341,000
		14,475㎡ 鳥取市伏野字スクモ塚 1724	産業廃棄物最終処分場	
		6,814.57㎡ 鳥取市福部町細川543-1	公益目的事業財産であり、公益目的事業で使用している。	
	建設仮勘定		福部工場 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している	
			車庫改築工事設計業務	5,885,000
			公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	
	減価償却累計額			△ 1,515,878,835
	電話加入権		公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	526,304
	保証金	排水設備工事指定業者登録	公益目的事業財産であり、公益目的事業で使用している。	50,000
	長期前払費用	リサイクル料	公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	1,399,680
	出資金		鳥取県清掃事業協同組合加入出資金	100,000
	繰延勘定	ネットワーク機器外	収益事業で使用している。 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	1,435,500
その他固定資産合計				1,372,886,436
固定資産合計				3,123,665,738
資産合計				4,641,257,852
(流動負債)	未払金	アート工房M 外97件に対する未払額	つなぎ代等の未払い分	217,393,572
	未払費用	鳥取年金事務所に対する 未払額	令和7年3月分社会保険料の未払い分	17,443,186
	未払消費税等	鳥取税務署に対する 未払額	令和7年度消費税・地方消費税の未払い分	30,169,900
	預り金	従業員からの預り金外	従業員からの預り金外	20,822,481
	未払法人税等	鳥取税務署外2件 に対する未払額	令和7年度法人税等の未払い分	27,003,300
流動負債合計				312,832,439
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員236名に対する退職金の支払いに備えたもの	362,258,302
	特定災害防止準備金		産廃処理場埋立後の維持管理費用の支出に備えたもの	5,882,000
固定負債合計				368,140,302
負債合計				680,972,741
正味財産				3,960,285,111

4. 令和8年度事業計画

I 基本方針

公社は、地域環境の保全を担うリーディングカンパニーとして、持続可能な循環型社会の形成に貢献するとともに、将来にわたって安定した公益サービスを提供できる強固な経営基盤の構築を目指す。

令和8年度は、常務理事を2名体制とすることで営業力の強化を図る。特に、産業廃棄物処理費の適正な価格転嫁等への対応や新規顧客の獲得において、責任ある交渉体制を確立する。

経営戦略の一つである人材育成においては、多様な人材の採用や積極的な職場内研修を通じて、公社の職員に必要な知識を習得させることにより、職員の成長を促進する。また、広い視野を持ち、課題を解決できる人材の育成を目指す。

内部管理体制の強化においては、経営の健全性と適切性を確保する観点から、監事監査や税理士による監査、コンプライアンス定期監査などを適切に実施するとともに、継続的な見直しを行う。

公社のSDGsの目標でもあるジェンダー平等の実現について、その取り組みを一層推進し、男性中心の職場とされている廃棄物業界のイメージ刷新を図るとともに、女性が活躍できる職場と多様性を取り入れた持続可能な収集運搬体制の構築を目指す。

収集運搬業務では、既存の枠にとらわれることなく収集ルート・収集方法等の見直しを行い、一層の効率的な業務の実現に努める。

有機質肥料「土姫」は、販路拡大と顧客の定着化を目指し、土姫クラブの新規会員の獲得に一層注力するとともに、大学に委託した有効活用に関する調査・研究結果を基にした販売促進に取り組んでいく。

外部環境においては、改正公益法人法への対応や、国が推進する下水道事業のウォーターPPP導入の動きなど、予断を許さない状況が続いている。これらの変化を成長の機会と捉え、未来を見据えたハード（施設整備）・ソフト（組織・人材）両面への投資を果敢に実行し、社訓「誠（まごころ）」の精神を大切にしながら、職員一丸となり業務を遂行していく。

II 経営方針

物価上昇、人件費の高騰、慢性的な人手不足など企業にとって厳しい状況が続くなか、令和7年度は閉店、倒産、合併する事業所が多くあった。公社を取りまく環境も厳しさを増しているが、新規出店する事業所については確実に契約できるよう注視しつつ、さらなる顧客獲得のために積極的な情報収集と営業活動に努める。

既存契約の事業所に対しては定期的な訪問を行い、契約の継続や粗大ごみ、蛍光灯・乾電池、機密書類の収集依頼等の新たな契約の増加に繋がるよう営業活動を行う。

少子高齢化の進行による終活・遺品整理等の需要を見込み、常に依頼者の立場で考え、単なる作業ではなく「心に寄り添う仕事」を念頭に置き、お客様にその必要性和重要性を理解していただき、また、丁寧な言葉遣いと落ち着いた対応により信頼を深めることで不用品回収等の契約件数の増加を目指す。

今まで培った公社の信頼と顧客のニーズに応えることで他社との差別化を図り、営業に携わる一人ひとりが公社の職員としての自覚と責任を持って営業活動を行う。

業務第一部では、公共下水道等の整備推進や人口減少により、し尿収集及び浄化槽保守管理の契約数が年々減少している状況が続いている。この減少分を補うため、グリストラップの清掃については、さらなる顧客獲得に努める。飲食店などの新規出店情報を積極的に収集するとともに、既存店舗への継続的な営業活動を行う。浄化槽管理者の中には、保守点検を行わない管理者や数年間清掃を行っていない管理者が存在しているため、「保守点検・清掃・法定検査実施率向上プロジェクト部会」を構成する行政機関、関係団体、検査機関とともに、適正管理の啓発を行う。

下水道管渠の維持管理については、巡視点検やTVカメラ調査を行い、陥没等の未然防止に努める。

業務第二部では、廃棄物の収集運搬業務に従事している女性職員について、主に、有害ごみ、蛍光灯・乾電池、ふれあい収集、ペットボトル等の一般廃棄物を担当している。今後は、他品目への配置も視野に入れ、男性も女性も働きやすい職場環境の構築を目指す。

収集運搬業務について、社内連携を図りながら収集ルート・収集方法を策定するなど、一層の効率的な収集運搬業務の実現に努める。今年度は、産業廃棄物の収集方法等の見直しを行い業務の合理化を推進する。

有機質肥料「土姫」について、土姫クラブの新規会員の獲得や全県を対象にした販売促進活動に一層注力し、積極的な販路拡大を図る。

施設部では、下水道施設等の効率的かつ効果的な運転管理を通して下水道機能を維持し、公衆衛生の向上と自然環境の保全に努めるとともに、管理コストの削減のため施設の省エネ、省力、低コスト化を進める。

併せて、維持管理に必要な資格取得をサポートし職員の技術力向上に取り組むとともに、緊急時・災害時において迅速に配備体制を整え確実な対応を行ない、市民生活の安全確保に努める。

Ⅲ 職員及び車両配置

1 職員配置

(人)

	公益目的事業	収益事業	法人会計	計
8年度	211	64	1	276
7年度	224	64	1	289
増減	△13	0	0	△13

【内 訳】

(1) 総務部

(人)

	総務課	財産経営課	企画営業課	計
8年度	9	7	9	25
7年度	9	8	7	24
増減	0	△1	2	1

(2) 業務第一部

(人)

	第一課	第二課	計
8年度	20	8	28
7年度	21	8	29
増減	△1	0	△1

(3) 業務第二部

(人)

	業務一課	業務二課	業務三課	業務四課	計
8年度	82	18	32	20	152
7年度	90	12	39	24	165
増減	△8	6	△7	△4	△13

(4) 施設部

(人)

	施設第一課	施設第二課	施設第三課	計
8年度	43	11	17	71
7年度	43	11	17	71
増減	0	0	0	0

2 車両配置

(台)

	公益目的事業	収益事業	法人会計	計
8年度	94	49	6	149
7年度	100	47	5	152
増減	△6	2	1	△3

IV 事業計画

1 公益目的事業1 <生活環境の清潔の保持及び公衆衛生の向上に関する事業>

(1) し尿収集運搬

鳥取市内（鳥取地域、国府地域）の家庭や事業所から排出されるし尿を汲み取り、因幡浄苑に運搬する。

	収集量 (kℓ)	職員 (人)	車両 (台)
8年度	1,030	2	2
7年度	1,070	2	2
増減	△40	0	0

(2) し尿等及び集落排水汚泥中継運搬

鳥取市（福部、気高、用瀬）及び周辺地域（郡家、岩美、智頭）の中継槽に一時貯留されているし尿等と集落排水汚泥を、因幡浄苑へ運搬する。

	基地数 (基)	運搬量 (kℓ)	職員 (人)	車両 (台)
8年度	6	15,500	4	3
7年度	6	16,000	4	3
増減	0	△500	0	0

(3) 浄化槽等清掃保守管理

ア 浄化槽等清掃

浄化槽管理者からの依頼により、浄化槽を清掃する。また、グリストラップについては、施設状況に応じて適切な頻度で定期清掃を提案し、計画的に実施する。

イ 浄化槽保守点検

浄化槽管理者との契約により、浄化槽法に基づく適正な保守点検を実施し、放流水の排水基準に適合するよう、浄化槽機器の正常な機能を維持する。また、点検時に清掃が必要とみられる状況の場合には、清掃を提案する。

ウ 浄化槽の適正管理のための啓発事業

保守点検等を契約されている浄化槽管理者に対し、浄化槽法に定められた保守点検、清掃及び法定検査の必要性について、パンフレット等を用いて啓発を行い、生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与する。

	作業種別		種類別		職員 (人)	車両 (台)
	清 掃 (回)	保 守 点 検 (回)	契約浄化槽数(基)			
			单独	合併		
8年度	2, 000	5, 350	560	550	12	11
7年度	2, 000	5, 550	570	590	13	11
増減	0	△200	△10	△40	△1	0

(4) 家庭ごみ収集運搬

鳥取市内の家庭から排出される生活ごみ（可燃ごみ、資源ごみ、ペットボトル、プラスチックごみ、小型破碎ごみ、蛍光灯・乾電池、有害ごみ、大型ごみ、古紙類）の収集運搬を行うとともに、分別排出の徹底や適正排出の促進のため、園児等への分別教育イベント等を開催するなど啓発活動を行う。

区分		可燃	資源	小型 破碎	プラス チック	ペット ボトル	蛍光管 乾電池	有害 ごみ	大型	古紙	事務	計
収集 回数	8年度	週 2	週 1	週 1	週 1	週 1	月 1	月 1	申込	月 1	—	
	7年度	週 2	週 1	週 1	週 1	週 1	月 1	月 1	申込	月 1	—	
職員 (人)	8年度	30	8	8	8	8	4	4	6	2	4	82
	7年度	30	8	8	10	8	4	4	9	4	5	90
	増減	0	0	0	△2	0	0	0	△3	△2	△1	△8
車両 (台)	8年度	15	4	4	4	4	2	2	4	2	0	41
	7年度	15	4	4	5	4	2	2	3	2	0	41
	増減	0	0	0	△1	0	0	0	1	0	0	0
対象 世帯	8年度	66,122										
	7年度	66,043										
	増減	79										

(5) ふれあい収集

鳥取市と連携し、高齢者や障がい者など、ごみステーションまでのごみ出しが困難な家庭を対象に個別収集を行うとともに、排出者の安否確認の一環として、1か月にわたり、ごみの排出が行われていない場合は鳥取市に報告を行う。ふれあい収集は、女性職員も従事することとし、市民生活に密着した業務として継続していく。

(6) 不法投棄等監視パトロール

鳥取市民の日常における生活環境を守り、自然環境を保護するため、当公社の保有・管理車両全てをパトロール車として位置付け、市内一円で不法投棄等監視パトロールを行う。毎月1回の強化日を定め、重点的にパトロールを実施し、不法投棄と思われる廃棄物、又は行為を発見した場合には、速やかに鳥取市へ通報する。また、鳥取県循環型社会推進課が作成した不法投棄防止啓発シールを車両に貼り、行政と連携しながら、不法投棄防止の啓発活動に努める。

(7) 下水処理施設等運転管理

令和6年度より第5期目となる鳥取市鳥取国府地域下水道等施設包括的管理委託業務を継続し、公共下水道並びに農業集落排水処理施設、雨水排水機場等の安定運用を堅持している。また、令和7年度より第4期目となる東部広域行政管理組合所管のし尿処理施設(因幡浄苑)包括管理委託業務を受注し、し尿等の衛生的かつ効率的な処理を行い、鳥取県東部地域の生活環境の保持及び公衆衛生の向上を図る業務を行っている。

現在、下水道事業においてウォーターPPPの導入検討が進められているが、公社としては、これまで培ってきた下水処理施設等の管理ノウハウを維持・継承し、次期契約においても、地域に根差した確実な担い手として、主導的な役割を果たしていけるよう参画に向けた準備を進める。

ア 管理運営方針

- ① 良好かつ安定的な下水処理・し尿処理を確保すること
- ② 適切かつ効率的な維持管理により機器の延命化を図り、下水道機能を維持すること
- ③ 迅速な災害配備と確実な排水運転により浸水害の防止に努めること
- ④ 効果的な省エネ対策を推進し、コスト縮減と温室効果ガス削減に取り組むこと
- ⑤ 社員教育、社内研修、スキルアップ支援の充実など、組織力の向上に取り組むこと
- ⑥ 労働災害の防止と快適な職場環境の構築に努めること
- ⑦ 下水道の普及及び啓発等の充実に努めること

イ 業務目標

- ① 公共下水道施設、集落排水処理施設、し尿処理場の運転管理、水質管理等業務

(ア) 水処理施設、汚泥処理施設の運転管理、水質管理を効率的かつ適正に実施し、流入水の基質や季節的な性状変化を見極めながら、水接検査・汚泥検査結果等のデジタル化を進めるとともに分析結果を運転管理に反映させ、良好で安定した水質の確保及び汚泥処理の最適化と有効活用を推進する。

(イ) 機械設備・電気設備の機能診断・健全度評価を行い、定期的な部品交換や健全度に応じた分解整備や更新など、予防保全型の修繕等を実施し、故障・事故の未然防止を図るとともに機器の延命化に繋げる。

(ウ) PDCA サイクルを活用した省エネ対策を実施し、機器稼働の効率化・適正化による運転管理手法の改善に取り組み、消費電力の削減と温室効果ガスの削減に努める。

- (エ) 日常業務を通じた技術習得を基本として、各種の資格取得や外部講師を招いた研修会の開催、先進地視察研修などにより、専門的な知識・技能の習得に努め、業務の高度化、人材育成に繋げる。
- (オ) 化学物質リスクアセスメントの策定と改善事項の実施、安全衛生基準の順守を通じて労災事故の防止に繋げるとともに、職場の活性化と職員の心身健康に繋げる。

② 雨水排水施設の保守点検、災害対応

公社は、鳥取市内 38 箇所の雨水排水機場の保守点検と大雨時の運転操作を受託している。大雨による市街地の浸水を防止する排水機場の機能を確実に発揮させるため、日常的な維持管理に努めるとともに、大雨時には迅速な配備体制を整え、確実な対応にあたる。また、電子マニュアルによる点検操作システムの整備、運転操作訓練の実施により、安全確実な操作や危機管理能力の向上を図る。

③ 下水道の役割や環境保全の啓発

下水処理場見学を通じて、下水道の役割、効果、下水処理の仕組み、再資源化の取組等を多くの市民に理解していただくなど、環境保全の促進に努めている。

下水汚泥の消化によるバイオガスを利用した発電システムや消化ガスに含まれる二酸化炭素と水素からメタンガスを生成させるバイオメタネーション実証事業とも連携し、積極的な見学者の受け入れを行う。

④ 下水道施設維持管理における ICT 活用の研究

国土交通省が推進する「下水道 DX 推進戦略」を踏まえ、下水道施設における維持管理の高度化・効率化を図ることを目的として、ICT（情報通信技術）の活用による業務効率化に向けた研究を進める。

- (ア) タブレットを活用した現場点検の効率化
- (イ) ペーパーレス化の推進
- (ウ) 点検記録、運転日報、設備稼働データの電子化
- (エ) 設備異常の早期発見と故障リスクの低減

管理施設数(令和 8 年 3 月現在)

種 別	施設数
公共下水道処理施設（秋里下水終末処理場ほか）	3 施設
汚水中继ポンプ施設（中继ポンプ場、マンホールポンプ等）	110 施設
農業集落排水処理施設（津ノ井処理場ほか）	22 施設
農業集落排水マンホールポンプ施設	193 施設
し尿処理施設（因幡浄苑）	1 施設
雨水排水機場（鳥取地域の国・県・市管理の排水機場）	38 施設
計	367 施設

(8) 下水道管渠維持管理

ア 下水道管渠巡視点検

鳥取地域及び国府地域の下水道管について、合流区域は5年、合流区域以外の区域は10年で、全ての管路を点検する計画を立て点検する。

イ 下水道管渠清掃

巡視点検で土砂の堆積及び油脂類の付着等を確認した箇所については、本管の閉塞や悪臭が発生する恐れがあるため管路内を清掃する。また、TVカメラ調査の前には、精度の高い調査を行うため、管路内の清掃を行う。

なお、本管の閉塞等が発生し市民生活に支障が生じる場合は、24時間体制で緊急対応を行う。

ウ 下水道管渠調査

TVカメラ調査は、管路布設年数、老朽化の進展状況や不具合が生じた際の市民生活等への影響などを考慮の上、優先順位をつけて調査を行う。調査で判明した破損や漏水等については、陥没等の事故を未然に防止するため、別途修繕業務を行う。

	取扱量 (m)			職員 (人)	車両 (台)
	管 渠 清掃工	巡 視 点検工	T Vカメラ 調 査 工		
8年度	29,650	104,500	17,430	8	9
7年度	29,650	104,500	17,430	8	9
増減	0	0	0	0	0

(9) 地域水道施設維持管理

鳥取市の地域水道施設の機器類の定期点検及び水質検査用の採水を実施し、適切な施設管理を行い安全な水の安定供給を行う。

	施設	職員 (人)	車両 (台)
8年度	49	2	2
7年度	50	2	2
増減	△1	0	0

(10) 食品リサイクル事業

食品リサイクル法に基づき、食品関連事業者等から排出される食品廃棄物等を収集し、福部工場で堆肥の原料として再資源化を行うとともに、食品関連事業者等に対しては、食品廃

棄物のリサイクル促進の啓発を行う。

	食品廃棄物			汚泥等受入		
	取扱量 (t)	職員 (人)	車両 (台)	取扱量 (t)	職員 (人)	車両 (台)
8年度	450	2	2	1,400	3	1
7年度	450	5	2	2,000	3	4
増減	0	△3	0	△600	0	△3

(11) 再資源化事業（廃発泡スチロール）

事業所等から排出された廃発泡スチロール（廃プラスチック類）を減容固化し、プラスチック原料（インゴット）に再資源化するとともに、中間処理施設を公開し、循環型社会の形成に向けた啓発を行う。

	取扱量(t)	職員(人)	車両(台)
8年度	17	2	2
7年度	20	3	1
増減	△3	△1	1

(12) 再資源化事業（専ら物）

廃棄物から、金属くず、古紙、ペットボトル等の再生可能資源を分別し、リサイクル施設へ運搬する。

	取扱量(t)	職員(人)	車両(台)
8年度	7	5	1
7年度	1,170	6	5
増減	△1,163	△1	△4

2 収益事業1 ＜事業系廃棄物の収集運搬及び中間処理に関する事業＞

(1) 事業ごみ収集運搬事業

事業活動によって生じる事業ごみのうち、可燃物等の一般廃棄物とアパート等から排出される生活ごみを収集し、処理施設へ運搬する。

	月極契約(件)	職員(人)	車両(台)
8年度	3,100	29	17
7年度	3,100	26	16
増減	0	3	1

(2) 産業廃棄物収集運搬事業

事業活動によって生じる事業ごみのうち、産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）を収集し、処理施設へ運搬する。今年度から、小型破碎ごみ、プラスチックごみ、資源ごみを一括して収集することにより、収集業務の合理化を図り、効率的な収集運搬業務の実現に努める。

	月極契約(件)	職員(人)	車両(台)
8年度	2,600	27	24
7年度	2,600	30	23
増減	0	△3	1

(3) 廃棄物中間処理事業

食品リサイクル事業で処理された堆肥の原料を有機質肥料「土姫」として商品化し、販売する。

	生産量(t)	職員(人)	車両(台)
8年度	280	2	2
7年度	340	2	2
増減	△60	0	0

V その他

1 道路パトロール

令和8年度も「道路損傷等による危険箇所の情報提供に関する協定」に基づき、道路パトロールを実施する。

これは、業務中に公社車両が道路に損傷等の異常、危険箇所を発見した場合、鳥取市に速やかに通報し、事故を未然に防ぐことにより、公益の還元を図るものである。なお、毎月1回の強化日を定め、重点的にパトロールを実施する。

2 避難場所の提供

鳥取市との「災害時における避難場所としての施設利用に関する協定」に基づいて、地震や洪水等の災害時には、社屋の一部を近隣地区住民の避難所として開放する。なお、非常用発電設備により、停電時にも対応が可能となっている。

3 社会貢献活動

鳥取砂丘一斉清掃や海ごみゼロウィーク、千代川クリーンアップ作戦等環境保全活動への参加、市内の保育園や学校でのごみの分別教育、病院への車いすの寄贈などを継続するとともに、土姫の売り上げの一部について、児童養護施設やこども食堂等への寄付を計画しており、公益法人として一層の社会貢献活動に取り組む。

また、社屋 4 階セミナールームを会議や研修会等の会場として一般に開放を行い、土姫農園についても広く市民に提供し、地域コミュニティの形成や市民の健康増進に繋げる。

4 施設の安全安心の強化

公社が所有する施設又は業務受託により管理運営する施設で発生が見込まれる対人対物被害のリスクを回避するため、下水道協会や損保会社の賠償責任保険へ加入する。

5 SDGs への取り組み

持続可能な開発目標の実現に向けて、公社の特性を鑑み、次の 4 つの目標の実現を重点分野として職員一丸となって取り組む。

(1) 職場と教育環境の向上（4 質の高い教育をみんなに）

- ① 研修等による職員のスキルアップを図り、専門的スキルを有する人材を育成する。
- ② 環境のプロフェッショナルとして必要な知識・経験・技能を有する人材を育成し、誇りの持てる、働きがいのある仕事の実現を目指す。
- ③ 教育活動は、学校教育という枠を超え、就学前教育、職業技術教育・訓練、環境教育、保健・衛生教育といった多様なニーズに応えることが求められるようになったことから、就学前教育として、保育園児等に環境教育を実施する。

(2) 女性の職業生活における活躍推進（5 ジェンダー平等を実現しよう）

- ① 職員が作業しやすい職場環境を整え、多様性を尊重した業務を行う。
- ② 女性の特性を活かした活躍出来る体制と資格取得を推進する。
- ③ リーダーシップ研修の実施などにより、女性管理職の登用を推進する。

(3) 水質保全と公衆衛生の維持管理（6 安全な水とトイレを世界中に）

- ① 下水道等施設の適正な維持管理により、良好な処理水質の確保を行い、公共用水域の水質保全と生態系の保護を維持し、公衆衛生の向上と環境負荷の軽減に繋げる。
- ② 浄化槽及び排水設備の保守点検を行い、水質保全を維持し公衆衛生の向上を目指す。

- ③ 中山間地域に点在する地域水道施設の点検等を適切に行い、安全で安定した飲料水の供給に努める。

(4) 環境の保全活動（1 1 住み続けられる街づくりを）

- ① 都市と人間の居住地に快適で安全な暮らしを提供する。
- ② 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目指す。
- ③ 紙の消費やCO2 排出削減のため、事務のペーパーレス化を推進する。
- ④ 大雨等災害時において、迅速な対応と適切な運転操作を行い、水害を防止するとともに生活環境の保全と浸水の防除に努める。
- ⑤ 鳥取市の美しい自然を守るため、鳥取砂丘一斉清掃などの環境保全活動へ積極的に参加する。

5. 令和8年度当初予算

令和8年度 収支予算書

令和 8年 4月 1日 から 令和 9年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益				
受取入会金				
受取会費				
事業収益				
し尿収集運搬事業収益	22,000,000	22,000,000	0	
し尿中継運搬事業収益	69,000,000	69,250,000	△ 250,000	
浄化槽維持管理事業収益	110,000,000	110,000,000	0	
ごみ収集運搬事業収益	760,000,000	767,066,000	△ 7,066,000	
下水処理場等運転事業収益	1,841,024,000	1,830,951,000	10,073,000	
地域水道施設管理事業収益	36,200,000	36,190,000	10,000	
下水道管渠清掃事業収益	195,000,000	191,000,000	4,000,000	
再資源化事業収益	650,000	25,000,000	△ 24,350,000	
食品リサイクル事業収益	36,000,000	45,000,000	△ 9,000,000	
事業ごみ収集運搬事業収益	506,000,000	506,000,000	0	
産業廃棄物収集運搬事業収益	278,000,000	288,000,000	△ 10,000,000	
廃棄物中間処理事業収益	4,000,000	2,500,000	1,500,000	
受取補助金等				
受取補助金等振替額	0	2,473,000	△ 2,473,000	
雑収益				
受取利息	2,800,000	560,000	2,240,000	
その他雑収益	4,980,000	5,880,000	△ 900,000	
経常収益計	3,865,654,000	3,901,870,000	△ 36,216,000	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	1,000,861,929	1,003,673,025	△ 2,811,096	
臨時雇賃金	800,000	640,000	160,000	
賞与	298,385,681	329,079,317	△ 30,693,636	
退職給付費用	72,145,914	58,647,453	13,498,461	
福利厚生費	235,343,738	243,921,117	△ 8,577,379	
旅費交通費	2,393,069	4,102,564	△ 1,709,495	
通信運搬費	18,524,210	22,427,876	△ 3,903,666	
減価償却費	145,158,000	155,163,643	△ 10,005,643	
消耗什器備品費	38,191,297	35,792,811	2,398,486	
消耗品費	140,119,596	140,229,957	△ 110,361	
修繕費	45,714,470	42,100,880	3,613,590	
印刷製本費	937,380	861,855	75,525	
燃料費	165,262,638	190,244,030	△ 24,981,392	
光熱水料費	423,427,977	438,988,264	△ 15,560,287	
賃借料	31,938,476	36,338,692	△ 4,400,216	
保険料	45,095,068	44,732,604	362,464	
諸謝金	1,719,107	1,705,632	13,475	
租税公課	204,960,647	196,450,331	8,510,316	
支払負担金	1,238,196	1,241,707	△ 3,511	
支払寄付金	159,600	99,621	59,979	
委託費	713,076,384	671,545,935	41,530,449	
支払手数料	6,268,699	6,758,828	△ 490,129	
交際費	656,840	3,694,960	△ 3,038,120	
投入料	135,024,000	135,480,000	△ 456,000	
広告宣伝費	3,919,672	3,803,595	116,077	
補償費	0	298,872	△ 298,872	
貸倒償却	750,000	466,000	284,000	
雑費	0	0	0	
管理費				
役員報酬	24,880,000	14,541,000	10,339,000	
給料手当	5,720,071	3,192,975	2,527,096	
賞与	1,705,319	1,084,683	620,636	
退職給付費用	1,152,086	407,547	744,539	
福利厚生費	3,917,262	3,149,883	767,379	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
会議費	376,000	675,000	△ 299,000	
交際費	3,719,160	2,473,040	1,246,120	
旅費交通費	2,011,931	1,707,436	304,495	
通信運搬費	17,790	23,124	△ 5,334	
減価償却費	2,842,000	2,836,357	5,643	
消耗什器備品費	1,186,703	121,189	1,065,514	
消耗品費	56,404	103,043	△ 46,639	
修繕費	1,625,530	83,120	1,542,410	
印刷製本費	103,620	3,145	100,475	
燃料費	110,362	99,970	10,392	
光熱水料費	352,023	352,736	△ 713	
賃借料	273,524	300,308	△ 26,784	
保険料	894,932	637,396	257,536	
諸謝金	13,893	7,368	6,525	
租税公課	602,353	517,669	84,684	
支払負担金	1,294,804	1,335,293	△ 40,489	
支払寄付金	400	379	21	
委託費	502,616	498,065	4,551	
支払手数料	41,301	31,172	10,129	
広告宣伝費	12,328	11,405	923	
補償費	0	1,128	△ 1,128	
雑費	0	0	0	
経常費用計	3,785,485,000	3,802,684,000	△ 17,199,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	80,169,000	99,186,000	△ 19,017,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	80,169,000	99,186,000	△ 19,017,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	
その他の経常外収益				
その他の経常外収益計	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
固定資産除却損	0	0	0	
固定資産減損損失				
災害損失				
その他の経常外費用				
特定災害防止準備金繰入	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	80,169,000	99,186,000	△ 19,017,000	
当期一般正味財産増減額	80,169,000	99,186,000	△ 19,017,000	
一般正味財産期首残高	3,714,658,333	3,615,472,333	99,186,000	
一般正味財産期末残高	3,794,827,333	3,714,658,333	80,169,000	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
特定資産運用益				
受取補助金等				
受取負担金				
受取寄付金				
固定資産受贈益				
一般正味財産への振替額	0	1,184,912	△ 1,184,912	
当期指定正味財産増減額	0	△ 1,184,912	1,184,912	
指定正味財産期首残高	500,000	2,972,328	△ 2,472,328	
指定正味財産期末残高	500,000	1,787,416	△ 1,287,416	
III 正味財産期末残高	3,795,327,333	3,716,445,749	78,881,584	